

2021年4-6月期景況調査の結果について（見解）

2021年7月26日
沖縄県中小企業家同友会

沖縄県中小企業家同友会は、会員企業から抽出した463社を対象に6月1日から6月25日の期間、「4-6月期景況」についてのアンケート調査を実施しました。その結果について見解を公表します。（本文中、特に断りのない限り前年同期比です）

回答企業数	回答率	対象企業 463社
156社	33.7%	
正従業員合計	正従業員平均	
5,348名	34名	
臨時従業員合計	臨時従業員平均	
1,871名	12名	

主たる事業の種類		(社)	(%)
1	製造業	21	13.5%
2	建設業	19	12.2%
3	流通・商業	40	25.6%
4	サービス	61	39.1%
5	情報	15	9.6%
計		156	100%

従業員数

正規	(社)	(%)
1～5名	42	26.9%
6～10名	21	13.5%
11～20名	33	21.2%
21～50名	39	25.0%
51～100名	11	7.1%
101名以上	10	6.4%
計	156	100%

※小数点第2位を四捨五入している為、合計は必ずしも100%とはなりません。

コロナ不況長期化で景況感が二極化 収束見通せず、先行き不透明

- ① 業況判断DIは前期調査から(△30.3⇒△11.0)で改善するもマイナス超。
- ② 売上高DIは建設業と情報で大幅に悪化。建設業はマイナス超に転化し、情報は水面(0)に。それ以外の業種で大幅に改善するもマイナス基調。
- ③ 経常利益DIは建設業と情報で大幅に悪化し、建設業はマイナス超に転化し、情報は水面(0)に。
- ④ 資金繰りDIは全業種で改善しさらにプラス超。情報以外の業種で改善し、製造業はプラス超に転化。
- ⑤ 経営上の問題点は「民間需要の停滞」、力点は「新規受注(顧客)の確保」が第1位。
- ⑥ 先行きは全業種で改善するも引き続きマイナス超。流通・商業以外の業種で改善し、製造業はプラス超に転化し、情報はさらにプラス超となる見通し。

(1) 業況判断

- ①前期調査結果と比べて(△30.3⇒△11.0)と改善するもマイナス超。前期調査結果見直し(△14.6⇒△11.0)より改善。また、前年同期(4-6月期)と比較すると全業種の業況判断D I(「好転」-「悪化」割合)は大幅に改善。(△59.6⇒△11.0)
過去大きくマイナス超となっている時期は下記のとおり。
- ・2011年1-3月期(△5.2)→2011年4-6月期(△20.8)(東日本大震災)
 - ・2008年7-9月期(△12.1)→2008年10-12月期(△33.7)(リーマンショック)
- ②業種別では、建設業で大幅に悪化しマイナス超に転化。情報以外の業種で改善するもマイナス基調。
③前期調査での4-6月見通しと比べて今期結果は建設業と流通・商業以外の業種で改善。
④先行きは全業種でわずかに改善するも引き続きマイナス超。流通・商業以外の業種で改善し、製造業はプラス超に転化となる見通し。

	2021 1-3期	2021 4-6期	増減	前期調査 4-6期 見通し	2021 4-6期	増減	2021 4-6期	2021 7~9 見通し	増減
全業種	△ 30.3	△ 11.0	+ 19.3	△ 14.6	△ 11.0	+ 3.6	△ 11.0	△ 10.3	+ 0.7
建設業	7.7	△ 16.6	- 24.3	△ 15.4	△ 16.6	- 1.2	△ 16.6	△ 10.5	+ 6.1
製造業	△ 57.2	△ 9.5	+ 47.7	△ 23.9	△ 9.5	+ 14.4	△ 9.5	4.8	+ 14.3
流通・商業	△ 26.8	△ 12.5	+ 14.3	△ 7.7	△ 12.5	- 4.8	△ 12.5	△ 27.5	- 15.0
情報	11.1	6.6	- 4.5	0.0	6.6	+ 6.6	6.6	13.4	+ 6.8
サービス業	△ 38.2	△ 13.3	+ 24.9	△ 18.2	△ 13.3	+ 4.9	△ 13.3	△ 9.9	+ 3.4

<業況判断D I内訳(好転、不変、悪化)>

○全業種の業況判断D I内訳をみると、前期(1-3月期)と比べて、「好転」「不変」の増加と「悪化」の減少により、D Iの改善となっている。業種別で見ると、建設業で「好転」「不変」の減少と「悪化」の大幅な増加により、D Iの悪化となっている。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2021 1-3期	2021 4-6期	増減	2021 1-3期	2021 4-6期	増減	2021 1-3期	2021 4-6期	増減	2021 1-3期	2021 4-6期	増減	2021 1-3期	2021 4-6期	増減	2021 1-3期	2021 4-6期	増減
好転	16.5	22.1	+ 5.6	12.7	21.7	+ 9.0	19.5	20.0	+ 0.5	23.1	16.7	- 6.4	9.5	23.8	+ 14.3	33.3	33.3	0.0
不変	36.7	44.8	+ 8.1	36.4	43.3	+ 6.9	34.1	47.5	+ 13.4	61.5	50.0	- 11.5	23.8	42.9	+ 19.1	44.4	40.0	- 4.4
悪化	46.8	33.1	- 13.7	50.9	35.0	- 15.9	46.3	32.5	- 13.8	15.4	33.3	+ 17.9	66.7	33.3	- 33.4	22.2	26.7	+ 4.5
D I	△ 30.3	△ 11.0	+ 19.3	△ 38.2	△ 13.3	+ 24.9	△ 26.8	△ 12.5	+ 14.3	7.7	△ 16.6	- 24.3	△ 57.2	△ 9.5	+ 47.7	11.1	6.6	- 4.5

<業況判断の要因等>(自由記述より抜粋)

No.	業種名	業種名予備	正規従業員	非正規従業員	業況判断	自由記述
1	【製造業】	食肉加工業	5	17	↓	長期にわたる新型コロナウイルス感染症の影響が日々増大している、取引先の時短営業、休業、廃業など今後も影響は続く見込み
2	【製造業】		6	7	↑	ワクチン接種の増加で観光客増加を期待したい。運輸系の株価も上昇に転じているので市場は夜明けに対してそんなに遠くないと判断しているのではないか?
3	【建設業】		64	2	→	官公需要の谷間とはる年で大きな好転は見込めない
4	【建設業】	設備工事業	43	1	↓	銅ベースの高騰 他資材の高騰
5	【流通・商業】	不動産取引業	13	0	↓	賃貸・売買仲介手数料売上は順調に伸びているが、売買・再販売上が前年度比20%の売上

						(銀行融資取り付けが厳しく、コロナによる買い控えが影響)
6	【サービス業】	インバウンド事業	6	0	↓	外国人観光客の減少で通訳業の需要はゼロ。米軍関係は通常通りで変動なし、外資系事業はスケジュールに遅れはあるが需要がなくなっていない。売上の減少は続いている。
7	【サービス業】	宿泊業	151	58	→	コロナ禍、緊急事態宣言延長に伴う、宿泊ゲスト予約減少及び旅行マインド低下による影響が大きいと思われる。昨年は休業(休館)もあり、単純に比較はできないが、例年に比べ稼働率がまだ50%近く落ちている状況
8	【サービス業】	広告企画	4	1	↑	補助金が採択された企業からの発注が増えた。今後も増えそう。
9	【サービス業】	土木設計コンサルタント	13	0	→	コロナ対策に予算が使われて公共事業に影響が出てきている。
10	【情報】	情報処理サービス	75	0	→	人材不足による機会喪失
11	【情報】	通信業	24	20	↑	電話リレーの国の制度化に対応する体制づくり
12	【情報】	情報通信業	20	3	↓	新型コロナウイルスが収束しない限り、判断が難しい

(2) 売上高

①前期調査結果と比べて(△32.8⇒△9.0)大幅に改善するもマイナス基調。

また、前年同期(4-6月期)と比較すると全業種の売上高DI(「増加」-「減少」割合)は大幅に改善。(△60.2⇒△9.0)

②業種別では、建設業と情報で悪化し、建設業はマイナス超に転化、情報は水面(0)。

③前期調査での4-6月見通しと比べて今期結果は建設業と情報以外の業種で改善するもマイナス超。

④先行きは全業種で後退しさらにマイナス超。建設業と製造業の業種で改善し、製造業はプラス超に転化。それ以外の業種で後退・悪化し情報は水面(0)からマイナス超に転化となる見通し。

	2021 1-3期	2021 4-6期	増減	前期調査 4-6期 見通し	2021 4-6期	増減	2021 4-6期	2021 7~9 見通し	増減
全業種	△ 32.8	△ 9.0	+ 23.8	△ 17.7	△ 9.0	+ 8.7	△ 9.0	△ 13.1	- 4.1
建設業	0.0	△ 36.8	- 36.8	△ 30.8	△ 36.8	- 6.0	△ 36.8	△ 22.2	+ 14.6
製造業	△ 59.1	△ 4.8	+ 54.3	△ 9.5	△ 4.8	+ 4.7	△ 4.8	9.6	+ 14.4
流通・商業	△ 30.0	△ 5.0	+ 25.0	△ 20.5	△ 5.0	+ 15.5	△ 5.0	△ 23.1	- 18.1
情報	10.0	0.0	- 10.0	11.1	0.0	- 11.1	0.0	△ 14.3	- 14.3
サービス業	△ 40.0	△ 6.5	+ 33.5	△ 20.4	△ 6.5	+ 13.9	△ 6.5	△ 11.4	- 4.9

<売上高D I 内訳（増加、不変、減少）>

○全業種の売上高D I 内訳をみると、前期（1-3 月期）と比べて、「増加」「横ばい」の増加と「減少」の減少により、D I の改善となっている。業種別でみると、情報で「増加」が増加するも「減少」が「増加」の増加を上回りD I の後退となっている。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2021 1-3期	2021 4-6期	増減	2021 1-3期	2021 4-6期	増減	2021 1-3期	2021 4-6期	増減	2021 1-3期	2021 4-6期	増減	2021 1-3期	2021 4-6期	増減	2021 1-3期	2021 4-6期	増減
増加	19.3	27.1	+ 7.8	16.4	27.9	+ 11.5	20.0	30.0	+ 10.0	30.8	5.3	- 25.5	13.6	33.3	+ 19.7	30.0	35.7	+ 5.7
横ばい	28.6	36.8	+ 8.2	27.3	37.7	+ 10.4	30.0	35.0	+ 5.0	38.5	52.6	+ 14.1	13.6	28.6	+ 15.0	50.0	28.6	- 21.4
減少	52.1	36.1	- 16.0	56.4	34.4	- 22.0	50.0	35.0	- 15.0	30.8	42.1	+ 11.3	72.7	38.1	- 34.6	20.0	35.7	+ 15.7
D I	△ 32.8	△ 9.0	+ 23.8	△ 40.0	△ 6.5	+ 33.5	△ 30.0	△ 5.0	+ 25.0	0.0	△ 36.8	- 36.8	△ 59.1	△ 4.8	+ 54.3	10.0	0.0	- 10.0

（3）経常利益

①前期調査結果と比べて（△26.7⇒△11.9）改善するも依然マイナス超。

また、前年同期（4-6 月期）と比較すると全業種の経常利益D I（「好転」-「悪化」割合）は大幅に改善。（△57.5⇒△11.9）

②業種別では、建設業と情報で悪化し建設業は水面(0)からマイナス超に転化し、情報は水面(0)。

③前期調査での4-6 月見通しと比べて今期結果は建設業と情報以外の業種で改善するもマイナス基調。

④先行きは全業種でわずかに改善するも引き続きマイナス超。建設業と製造業で改善し、製造業はプラス超に転化となる見通し。

	2021 1-3期	2021 4-6期	増減	前期調査 4-6期 見通し	2021 4-6期	増減	2021 4-6期	2021 7~9 見通し	増減
全業種	△ 26.7	△ 11.9	+ 14.8	△ 12.8	△ 11.9	+ 0.9	△ 11.9	△ 12.3	- 0.4
建設業	0.0	△ 22.2	- 22.2	△ 33.3	△ 22.2	+ 11.1	△ 22.2	△ 11.7	+ 10.5
製造業	△ 54.6	△ 20.0	+ 34.6	△ 9.5	△ 20.0	- 10.5	△ 20.0	5.3	+ 25.3
流通・商業	△ 24.4	△ 7.7	+ 16.7	△ 10.8	△ 7.7	+ 3.1	△ 7.7	△ 26.3	- 18.6
情報	20.0	0.0	- 20.0	11.1	0.0	- 11.1	0.0	0.0	0.0
サービス業	△ 31.5	△ 11.5	+ 20.0	△ 14.8	△ 11.5	+ 3.3	△ 11.5	△ 11.6	- 0.1

<経常利益D I 内訳（好転、不変、悪化）>

○全業種の経常利益D I 内訳をみると、前期（1-3 月期）と比べて、「好転」「横ばい」の増加と「悪化」の減少により、D I の改善となっている。業種別でみると、情報で「好転」が増加するも「悪化」が「好転」の増加を上回りD I の悪化となっている。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2021 1-3期	2021 4-6期	増減	2021 1-3期	2021 4-6期	増減	2021 1-3期	2021 4-6期	増減	2021 1-3期	2021 4-6期	増減	2021 1-3期	2021 4-6期	増減	2021 1-3期	2021 4-6期	増減
好転	20.1	25.2	+ 5.1	14.8	26.2	+ 11.4	26.8	25.6	- 1.2	25.0	16.7	- 8.3	13.6	25.0	+ 11.4	30.0	30.8	+ 0.8
横ばい	33.1	37.7	+ 4.6	38.9	36.1	- 2.8	22.0	41.0	+ 19.0	50.0	44.4	- 5.6	18.2	30.0	+ 11.8	60.0	38.5	- 21.5
悪化	46.8	37.1	- 9.7	46.3	37.7	- 8.6	51.2	33.3	- 17.9	25.0	38.9	+ 13.9	68.2	45.0	- 23.2	10.0	30.8	+ 20.8
D I	△ 26.7	△ 11.9	+ 14.8	△ 31.5	△ 11.5	+ 20.0	△ 24.4	△ 7.7	+ 16.7	0.0	△ 22.2	- 22.2	△ 54.6	△ 20.0	+ 34.6	20.0	0.0	- 20.0

[好転した理由]（複数回答可）

全業種の第1 位から第3 位まで前期と同様だが、第4 位に前期第7 位の「本業以外の部門の収益好転」となっている。業種別でも、ほぼ同様の結果となっている。

<全業種の好転した理由(1 位~4 位)>

	2021 4-6 回答数	2021 4-6 回答率	2021 4-6 順位	2021 1-3 回答率	2021 1-3 順位
売上総量・客数の増加	38	90.5%	1	75.0%	1
売上単価・客単価の上昇	18	42.9%	2	30.6%	2
人件費の低下	4	9.5%	3	8.3%	3
本業以外の部門の収益好転	3	7.1%	4	2.8%	7

〔悪化した理由〕（複数回答可）

全業種では、第1位から第4位まで前期同様だが第4位「原材料費・商品仕入れ額の増加」が前期と比べて回答率が高くなっているのが特徴となっている。業種別でも、ほぼ同様の結果だが、建設業で「人件費の増加」（42.9%）が他と比べると比率が高いのが特徴となっている。

＜全業種の悪化した理由（1位～4位）＞

	2021 4-6 回答数	2021 4-6 回答率	2021 4-6 順位	2021 1-3 回答率	2021 1-3 順位
売上総量・客数の減少	49	86.0%	1	98.5%	1
売上単価・客単価の低下	9	15.8%	2	20.9%	2
人件費の増加	7	12.3%	3	11.9%	3
原材料費・商品仕入れ額の増加	6	10.5%	4	6.0%	4

〔採算の水準〕

①今期（4～6月期）全業種の採算の水準は、前期と比べて改善しさらにプラス超。

業種別では、建設業と情報で大幅に悪化するもプラス超を維持。

	全業種			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2021 1-3期	2021 4-6期	増減	2021 1-3期	2021 4-6期	増減	2021 1-3期	2021 4-6期	増減	2021 1-3期	2021 4-6期	増減	2021 1-3期	2021 4-6期	増減	2021 1-3期	2021 4-6期	増減
D I	4.4	7.1	+ 2.7	△ 7.5	△ 10.1	- 2.6	10.2	35	+ 24.8	53.9	31.5	- 22.4	△ 38.2	△ 23.9	+ 14.3	70.0	14.4	- 55.6

（4）資金繰り

①4～6月期の全業種の資金繰りD I（「好転」－「悪化」割合）は改善し、さらにプラス超。

②業種別でみると、情報以外の業種で改善し、製造業はプラス超に転化。

	2021 1-3期	2021 4-6期	増減
全業種	8.7	14.2	+ 5.5
建設業	30.8	42.0	+ 11.2
製造業	△ 9.1	0.1	+ 9.2
流通・商業	27.0	42.5	+ 15.5
情報	77.7	33.3	- 44.4
サービス業	△ 14.8	△ 13.1	+ 1.7

（5）経営上の問題点・力点

〔問題点〕

○全業種では前期同様第1位「民間需要の停滞」で、第2位は前期第3位「従業員の不足」、第3位は前期第4位「取引先の減少」、第4位は前期第2位「同業者相互の価格競争の激化」、第5位は前期第6位「官公需要の停滞」となっている。

	2021 4-6 回答数	2021 4-6 回答率	2021 4-6 順位	2021 1-3 回答率	2021 1-3 順位
民間需要の停滞	67	45.9%	1	44.7%	1
従業員の不足	41	28.1%	2	25.8%	3
取引先の減少	29	19.9%	3	18.9%	4
同業者相互の価格競争の激化	27	18.5%	4	26.5%	2
官公需要の停滞	26	17.8%	5	14.4%	6

<問題点業種別>

業種別で見ても、ほぼ同様の結果となっている。

※全体の順位で表記している為、業種別順位は必ずしも1～5位とは限りません。

※表以外の回答は別紙参照

	全体		サービス業		流通・商業(卸小売他)		建設業		製造業		情報	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
同業者相互の価格競争の激化	27	18.5%	9	15.8%	9	23.7%	5	27.8%	2	10.0%	5	15.4%
官公需要の停滞	26	17.8%	9	15.8%	5	13.2%	4	22.2%	5	25.0%	3	23.1%
民間需要の停滞	67	45.9%	20	35.1%	19	50.0%	10	55.6%	11	55.0%	7	53.8%
取引先の減少	29	19.9%	12	21.1%	7	18.4%	1	5.6%	5	25.0%	4	30.8%
従業員の不足	41	28.1%	19	33.3%	8	21.1%	6	33.3%	3	15.0%	5	38.5%

[力点]

○全業種では第1位から第5位まで前期同様の結果となっているが、第3位の「社員教育」の回答率が前期と比べて高くなっているのが特徴となっている。

	2021 4-6 回答数	2021 4-6 回答率	2021 4-6 順位	2021 1-3 回答率	2021 1-3 順位
新規受注(顧客)の確保	75	48.1%	1	57.8%	1
付加価値の増大	64	41.0%	2	42.2%	2
社員教育	56	35.9%	3	27.4%	3
人材確保	44	28.2%	4	25.2%	4
新規事業の展開	42	26.9%	5	21.9%	5

<力点業種別>

業種別では、建設業が「社員教育」(57.9%)を第1位にあげ、他の業種に比べて比率が高いのが特徴である。

※全体の順位で表記している為、業種別順位は必ずしも1～5位とは限りません。

※表以外の回答は別紙参照

	全体		サービス業		流通・商業(卸小売他)		建設業		製造業		情報	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
付加価値の増大	64	41.0%	27	44.3%	21	52.5%	4	21.1%	6	28.6%	6	40.0%
新規受注(顧客)の確保	75	48.1%	30	49.2%	16	40.0%	8	42.1%	11	52.4%	10	66.7%
人材確保	44	28.2%	14	23.0%	9	22.5%	8	42.1%	5	23.8%	8	53.3%
社員教育	56	35.9%	24	39.3%	11	27.5%	11	57.9%	6	28.6%	4	26.7%
新規事業の展開	42	26.9%	17	27.9%	6	15.0%	3	15.8%	11	52.4%	5	33.3%

(6) 全国、県内の他機関との比較

- ①「中小企業家同友会全国協議会（略：中同協）」の「同友会景況（4-6月期）調査」
（6月1日～15日調査、910社回答）
- ②日本銀行那覇支店（5月27日～6月30日調査、141社回答）
- ③沖縄振興開発金融公庫

[全国・他機関との比較]

○今期（4-6月期）全国と比べると、沖縄同友会の増減は後退するも、県内他機関で比較すると大幅な改善となっている。また、前期（1-3月期）の増減と比較すると（-2.6⇒+19.3）となっている。

	2021 1-3期	2021 4-6期	増減	2021 7-9期 見通し
●沖縄県中小企業家同友会	△ 30.3	△ 11.0	+ 19.3	△ 10.3
①中小企業家同友会全国協議会	△ 23.0	11.0	+ 34.0	5.0
②日本銀行那覇支店	△ 21.0	△ 17.0	+ 4.0	△ 12.0
③沖縄振興開発金融公庫	△ 43.7			

